

## 2019年度事業報告

一般財団法人三重県環境保全事業団（以下、「事業団」という。）は、自然と共生し、環境負荷の少ない持続可能な社会の実現に向けて取り組むとともに、経営の安定化、財務基盤の強化及び各事業分野での新規業務に取り組みました。

また、これまで以上に地域との信頼関係を深め、環境保全分野の取り組みを積極的に行いました。

各事業の経営状況等については以下のとおりです。

最終処分場事業では、中小企業の一過性廃棄物及び廃プラスチック類の受入量が増加し、合計で受入量は132,200トン、売上高は17億7百万円、経常利益6億43百万円を確保しました。

環境分析事業では、顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、水道水質検査業務や環境計量証明業務等、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、黒字を確保しました。

環境調査事業では、環境影響評価法及び三重県環境影響評価条例に基づく環境アセスメント業務を継続して実施するとともに、環境モニタリング業務、自然環境・環境現況調査業務、一般廃棄物コンサルティング業務等の円滑な遂行に努め、黒字を確保しました。

ISO 認証登録事業は、新規顧客数の伸び悩みや、認証取下げ事業者の増加、審査料金の低価格化、審査員の高齢化等の厳しい状況が今後も続くことが見込まれ、収支の改善を図れない見通しであることから、2019年度末をもって廃止しました。

なお、同事業廃止後も研修業務、食品安全マネジメントシステム関連業務については継続するため、これら業務の受注拡大に努めました。

溶融清算管理部門では、廃棄物処理センター溶融処理施設跡地に係る仮設材（H鋼）撤去工事が2019年12月に終了し、一連の解体撤去工事が完了したことから、同部門における未処理損失を2019年度決算において清算し、同年度末をもって廃止しました。

非収益部門については、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発活動等を実施しました。

三重県からの要請を受け、2019年度から新たに事業を開始した三重県気候変動適応センターでは、気候変動影響と適応に関する情報の収集、整理及び分析等に取り組みまし

た。

これらの結果、事業団全体では売上高 24 億 85 百万円、経常利益 6 億 22 百万円となり、当初予算及び中期経営計画の目標（売上高、経常利益）を達成しました。

また、特別利益として三田最終処分場における埋立維持管理引当金取崩益等 12 百万円、特別損失として小山最終処分場における埋立対策準備金繰入額等 4 億 91 百万円を計上したことから、当期利益は 1 億 43 百万円の黒字となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による当事業団事業への影響はありません。

2019 年度の各部門の主要事業等の概要は、以下のとおりです。

## I. 調査部門

### 1 環境分析事業

環境分析事業については、顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高めてきました。

その結果、分析測定件数は 21,270 件と、2018 年度に比べて 2,130 件増加し、売上高 4 億 70 百万円（2018 年度：4 億 12 百万円）、経常利益 64 百万円（2018 年度：16 百万円）を確保しました。

売上高の増加の要因は、PFOA 類分析をはじめとしたインターネット関連の売上が 2018 年度と比較し 61 百万円ほど増加したことによるものです。一方、作業の効率化に努めたこともあり売上原価の増加が抑えられたことから、経常利益は 2018 年度と比べ 48 百万円の増加となりました。

#### (1) 水道水質検査等業務

水道法第 20 条・第 34 条に基づく登録検査機関として、水道事業体や貯水槽の水質検査・施設検査の業務に取り組むとともに、水道 GLP（水道水質検査優良試験所規範）に基づく徹底した品質管理にも取り組みましたが、地下水調査での検体数の減少が大きく、受注件数は 2018 年度に比べ 224 件減少しました。

#### (2) 環境計量証明業務

安定的な受注基盤の構築と、分析内容の提案や技術サービスに努めた結果、受注件数は 2018 年度に比べ 351 件増加しました。

河川等水質分析は、自治体案件を落札できたことと、騒音・振動測定は建設コンサルタントからの受注が増えたこと等から、受注件数が増加しました。

ばい煙等大気質分析や悪臭分析の受注件数は、2018 年度と同程度で、ばい煙測定の内訳としては、自治体の廃棄物焼却施設からの受注が多い状況でした。

一方、土壌・底質分析は、特に総合建設業者等からの受注が減少しました。

また、これら業務の受注以外に、大気質測定業務の内製化と、測定分析業務の自動化にも取り組みました。

#### (3) 生活衛生項目検査業務

温泉検査の需要（検査は 10 年に 1 度必要）が落ち着いたこと等から、受注件数は 2018 年度に比べ 40 件減少しました。

#### (4) 製品・原材料等分析業務

関連イベントへの出展や、インターネットを活用した広告及び受注に努めた結果、

受注件数は 2018 年度に比べ 1,191 件増加しました。

食品検査は、JGAP 推奨検査機関の認証による需要が落ち着いた影響もあり、受注件数は減少しました。

製品・原材料・特殊項目分析は、2020年7月4日にREACH規制が改正（制限対象物質リスト(付属書 XVII)が改正）される影響もあり、PFOA類分析の受注件数が 2018年度に比べ大幅に増加しました。

また、医薬品原材料分析についても、残留溶媒試験や定性分析試験の需要増により受注件数が増加しました。

#### (5) その他の測定分析業務

絶縁油中の PCB 分析をはじめとしたその他の測定分析業務では、インターネットを活用した広告及び受注に努めた結果、受注件数は 2018 年度に比べ 852 件増加しました。

そのうち、PCB 分析や作業環境測定の実受注件数は増加しましたが、シックハウス分析については、住宅などに使用される建材の化学物質対策の進展により、減少しました。

#### (6) 新規業務の取り組み

環境 DNA 分析については、当初は種特異的解析業務を行っていましたが、2019 年度に次世代シーケンサー※<sup>1</sup>を導入したことにより、新たに網羅的解析業務の実受注も開始し、32 件受注することができました。

また、環境 DNA セミナーを開催し、事業団職員の技術力の向上と新規顧客の開拓にも努めました。

スクリーニング分析※<sup>2</sup>業務の開発については、GC/MS 及び LC-Q/TOF 測定装置の整備等を進め、次年度以降のスクリーニング分析法の研究開発の促進に備えました。

##### ※1 次世代シーケンサー：

特定の生物種に限定することなく、調査地における特定の生物相（主に魚類）の生息状況の手がかりとなる情報を調べることが可能になります。

##### ※2 スクリーニング分析：

スクリーニング分析法とは、通常の精密定量分析（公定法）とは異なり、試料中の含有物を迅速かつ網羅的に分析する手法です。通常の精密定量分析とは異なり、定量性能は低いですが低価格で網羅的に測定できるメリットがあります。また、定量性能を有しないスクリーニング分析手法もあります。

#### (7) 分析技術開発の取り組み

国の機関や大学との共同実験に加わるなど、新たな分析手法の開発に参画するとともに、環境化学討論会や日本水道協会などでの技術発表や、技術論文が専門誌に受理（1報）される等、分析技術開発に取り組みました。

また、過去に投稿した2つの技術論文について、関連学会より論文賞を受賞しました。

#### (8) 営業活動の取り組み

既存顧客への定期的な訪問等により、顧客との良好な関係の維持に努めました。

また、インターネットから受注した新規顧客に対しては、丁寧かつ迅速な対応を行い、売上の増加を図りました。

#### (9) 事業継続計画（BCP）の取り組み

社内の安全衛生委員会において指摘のあった分析室内測定装置の耐震対策を適切に実施しました。

#### (10) 人材育成の取り組み

職員の技術力の向上を目的として、他機関との人事交流や技術交流を行いました。

また、中堅・若手職員の社内研修を6回実施（MEC環境セミナー兼用3回）し、技術力の向上に努めるとともに、技術専門家からの助言等を得るため制定した、「技術アドバイザー制度」を活用し、最新の技術情報の取得や専門知識を習得するため、技術アドバイザー等を講師としたMEC環境セミナーを4回実施しました。

その他、業務に活かせる資格等の取得を計画的に進めた結果、職員2名が環境計量士の資格を取得しました。

#### (11) 顧客満足度向上の取り組み

顧客に対し法改正等の最新情報をホームページ等により発信するとともに、水質管理を目的とした水道水質管理セミナー、製品含有化学物質管理セミナーを2018年度に引き続いて開催しました。

主要顧客に対しては、定期的な訪問により情報交換を行うとともに、顧客のニーズを的確に把握し、より質の高いサービスの提供に努め、顧客満足度の向上を図りました。

#### (12) コンプライアンスの徹底

事業団全体で実施するコンプライアンス研修に加え、水道GLP、ISO 9001、17025及びISO 14001マネジメントシステムに規定する遵法性確認事項を活用し、コンプライアンスの徹底と職員の意識向上を図りました。

表 分析測定実施状況

(単位：件)

分析測定分野		2019 年度	2018 年度	2017 年度
水道水質検査等業務	水道水質検査	4,694	4,911	4,996
	簡易専用水道施設検査	1,230	1,237	1,270
	小計	5,924	6,148	6,266
	対前年度比較	▲224	▲118	▲11
環境計量証明業務	河川等水質分析	2,486	2,128	2,012
	工場・下水道等の排水分析	1,615	1,587	1,863
	ばい煙等大気質分析	395	397	420
	土壌・底質分析	309	373	408
	悪臭分析	145	141	145
	騒音・振動測定	135	108	91
	小計	5,085	4,734	4,939
	対前年度比較	351	▲205	▲693
生活衛生項目検査業務	浴槽水・プール水・温泉検査	680	720	667
	対前年度比較	▲40	53	▲137
製品・原材料等分析業務	食品検査	326	383	317
	製品・原材料・特殊項目分析 (注1)	2,668	1,420	901
	小計	2,994	1,803	1,218
	対前年度比較	1,191	585	236
その他の測定分析業務	絶縁油中の PCB 分析	5,300	4,477	3,938
	シックハウス分析	107	160	83
	作業環境測定	111	103	96
	上記以外 (注2)	1,069	995	1,284
	小計	6,587	5,735	5,401
	対前年度比較	852	334	1,337
合計		21,270	19,140	18,491
対前年度比較		2,130	649	732

	2018 年度	2019 年度
(注1) うち、PFOA 関連物質分析	486 件 →	1,791 件
医薬品原材料分析	32 件 →	82 件
フタル酸類分析	466 件 →	425 件
(注2) うち、廃棄物分析	588 件 →	532 件
放射能測定	110 件 →	101 件

## 2 環境調査事業

環境調査事業については、環境影響評価法に基づく風力発電施設建設に係る環境アセスメント業務や、三重県環境影響評価条例に基づくメガソーラー用地造成に伴う環境アセスメント業務を継続して実施した他、用地造成や土石採取に伴う簡易的環境アセスメント業務を実施しました。

また、環境モニタリング、自然環境、環境現況調査及び一般廃棄物コンサルティング業務等についても円滑な業務の遂行に努めました。

その結果、売上高 2 億 4 百万円（2018 年度：2 億 17 百万円）、経常利益 36 百万円（2018 年度：1 百万円）を確保しました。

なお、売上高が減少したにも関わらず、経常利益が増加した主な要因は、売上高に対応する人件費比率及び委託費比率が減少したことによります。

### (1) 環境アセスメント業務

環境アセスメント業務は、環境影響評価法の対象である「風力発電事業」や、三重県環境影響評価条例の対象である「メガソーラー事業」、簡易的環境アセスメント業務を 13 件受注しました。

環境影響評価法の対象である 2 件の「風力発電事業」については、それぞれ「方法書」の手続きが 2019 年 6 月に終わり現況調査の実施段階でしたが、地元住民の反対運動や景観等に配慮するため、2 事業の規模を 1 事業の規模に縮小する計画見直しを行った上で、2020 年 3 月から現況調査を開始しました。

三重県環境影響評価条例の対象である「メガソーラー事業」（工期 2016～2019 年度）については、2020 年 1 月に評価書を作成し、業務を完了しました。

簡易的環境アセスメント業務のうち、用地造成事業（19ha）は、地元調整が遅れたため 2020 年度末まで 1 年の期間延長となりました。また、土石採取事業（15ha）は、簡易評価書の縦覧等の手続きを終了し、今後、知事意見等への対応を行い、措置報告書を作成していきます。

なお、新規の環境アセスメント業務として、風力発電施設の更新に伴う業務の情報を得、営業活動を実施しましたが、業務の受注には至りませんでした。

簡易的環境アセスメント業務は、過去に取引のあるゼネコン等既存顧客を定期的に訪問し、情報の収集に努めましたが、新たな業務の情報はありませんでした。

### (2) 環境調査業務（環境モニタリング調査、自然環境調査、環境現況調査）

環境モニタリング調査は、2019 年度に環境アセスメント業務を終了した「メガソーラー事業」、2017、2018 年度に同業務を終了した「メガソーラー事業」、「商業施設用地造成事業」のモニタリング調査及び過去から実施しているモニタリング調査を 17 件受注しました。

自然環境調査は、「三重県自然環境保全条例」に基づく希少野生動植物調査の他、

工事等に伴う自然環境調査等の業務を 21 件受注しました。そのうちの 2 件では、新たな試みとして「環境 DNA」による種の確認調査を顧客に提案し、実施しました。

環境現況調査は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく生活環境影響調査業務や、2017 年度から受注している県の「広域総合水質調査」等、5 件受注しました。

なお、業務の受注拡大を目指し、建設コンサルタント登録をしていることの情報発信及び営業展開を行う計画としていましたが、積極的な営業に取り組むことができませんでした。

### (3) 一般廃棄物コンサルティング業務

一般廃棄物コンサルティング業務として、「施工管理業務」や「一般廃棄物処理基本計画作成業務」、三重県の「食品廃棄物細組成分析業務」等、9 件受注しました。

### (4) 新規コンサルティング業務の取り組み

新規コンサルティング業務の取り組みとして、国の進める施策である「SDGs：持続可能な開発目標」等のコンサルティングについて、既存顧客や自治体への聞き取りを予定していましたが、実施体制等の検討が十分できず、実施に至りませんでした。

### (5) 人材育成の取り組み

環境調査事業は、専門分野が多岐にわたっていることから、「技術アドバイザー」などの有識者の指導・助言を仰ぐことにより、専門分野の技術的知見をより深め、また、OJT を効率的かつ効果的に実施し、職員が複数の専門分野を担当できるように知識・技術の習得に努めました。

業務に活かせる資格等の取得では、公害防止管理者（水質一種）、技術士補をそれぞれ 1 名が取得しました。

### (6) 顧客満足度向上の取り組み

各業務において、長年にわたり蓄積したノウハウや経験を活かし、事業者と行政との間に立って調整を図り、業務の円滑な遂行に努めました。

また、環境アセスメントなど複数年にわたる業務については、適宜中間報告を行うとともに、環境保全上の配慮事項等について積極的に提案を行い、顧客満足度の向上に努めました。

### (7) コンプライアンスの徹底

業務の受注及び実施に伴って必要となる法令については、確実に遵守するとともに、顧客に対しても関係法令遵守についての助言等を行いました。

また、環境アセスメント業務や一般廃棄物コンサルティング業務等においては、情



報の非開示事項が多々あることから、業務における守秘義務について慎重な対応を図りました。

表 受注件数

(単位：件)

年度 区分		2019 年度	2018 年度	2017 年度
環境アセスメント業務		13(6)	10(3)	5(4)
環境調査 業務	環境モニタリング調査	17(7)	19(6)	14(3)
	自然環境調査	21(5)	20(4)	16(3)
	環境現況調査	5	6(3)	11(2)
一般廃棄物コンサルティング業務		9(1)	4	3
合 計		65(19)	59(16)	49(12)

※1 環境アセスメント業務には簡易的環境アセスメント業務を含む。

※2 ( )は継続業務を示す。

## Ⅱ. 審 査 部 門

2019 年 6 月 6 日の第 39 回理事会において、ISO 認証登録事業を 2020 年 3 月 31 日で廃止することが決定したため、登録事業者の新たな登録先への移転が滞りなく完了できるよう、既存の審査業務を継続しながら登録移転の支援に取り組みました。

一方、ISO 認証登録事業廃止後も継続する業務のうち、研修業務については、企業の ISO 関連等様々なニーズに応えるため、環境及び品質マネジメントシステムの内部監査員研修の内容を充実させ、研修業務の拡大に取り組みました。

食品安全マネジメント業務は、2019 年 10 月に食品安全マネジメントシステム規格 (JFS-A/B) 監査機関として登録され、今後の食品監査業務の礎を構築しました。

食品安全マネジメントシステムに関する支援業務では、あらゆる食品業種に対応するための資料準備と並行して業務の拡大に取り組みました。

これらの結果、売上高 86 百万円(2018 年度：1 億 22 百万円)を確保しましたが、10 百万円の経常損失 (2018 年度：3 百万円の経常損失) となりました。

また、特別損失として事業廃止に伴う人件費等の費用 (26 百万円) 及び 2020 年度における事業廃止に伴う残務整理等の費用 (5 百万円) を計上したことから、41 百万円の当期損失となりました。

表 登録事業者数の推移

(単位：件)

区分 \ 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度
品質マネジメントシステム	—※	143	149
環境マネジメントシステム		151	157
労働安全衛生マネジメントシステム		17	17
合 計	—※	311	323
食品安全マネジメントシステム監査	0	—	—
食品安全マネジメントシステム関連支援	4	2	—
JGAP 認証取得支援	0	0	1

※：2019 年度の登録事業者数は、事業の廃止に伴い 2019 年度末までに全事業者の登録移転（取下げ含む）が完了したことから、件数表記は行わないこととした。

### (1) ISO 認証登録事業

2020 年 3 月 31 日での事業廃止に向け、品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステム及び労働安全衛生マネジメントシステムの審査業務を 2019 年 12 月まで行い、売上確保に努めました。

また、事業廃止にあたっては混乱等の影響を最小限に抑えるため、登録事業者に対して、事業廃止及び登録移転に関する説明会を開催するとともに、個別に事業者訪問を行い、事業廃止の周知及び登録移転のお願いに努めました。

さらに、新たな審査機関への登録移転を円滑に進めるため、高圧ガス保安協会 ISO 審査センター（KHK-ISO センター）との協定により、登録事業者に対する KHK-ISO センターへの登録移転支援を実施しました。

その結果、全 228 事業者中、139 事業者が KHK-ISO センターに登録移転しましたが、62 事業者は他の審査機関に登録移転し、残りの 27 事業者は ISO 認証を取り下げることになりました。

2020 年 3 月に全登録事業者の登録移転又は取下げがすべて完了したため、認定元である日本適合性認定協会（JAB）に対し、2020 年 3 月 31 日付で認定証を返納し、審査登録業務を終えました。

表 登録移転状況

移転状況	事業者数※	割合
KHK に移転	139	61%
KHK 以外に移転	62	27%
認証取下げ	27	12%
計	228	100%

※：前頁に示した「登録事業者数」は、マネジメントシステム別に登録された事業者数であり、表中の「事業者数」とは異なる。

## (2) 研修業務

環境及び品質の内部監査員養成セミナーを例年通り、河芸社屋で開催するとともに、顧客の要望に応じ、出張研修も実施しました。

さらに、企業の新入社員等を対象とした規格入門研修、遵守評価を行う環境管理担当者を対象とした環境法令セミナー、品質管理担当者を対象とした品質管理セミナーを開催し、研修ニーズに応じた研修事業の拡大に努めました。

その他、ISO 45001 の制定に伴い、新たに労働安全衛生内部監査員スキルアップセミナーを開催しました。

## (3) 食品安全マネジメントシステム業務

食品安全マネジメントシステム監査業務は、スキームオーナーである一般財団法人 食品安全マネジメント協会（JFSM）から 2019 年 10 月 10 日に食品安全マネジメントシステム JFS-A/B 規格監査機関として登録が認められ、監査機関としての体制を確立しましたが、2019 年度は業務の受注には至りませんでした。

JFS-A/B 規格監査機関として、監査に必要な監査員及び判定員に事業団職員 4 名、外部契約員 2 名を確保しました。また、食品会社への営業訪問活動、三重県内シンクタンクへの協力要請及びホームページへの掲載等により宣伝普及活動を実施しました。

食品安全マネジメントシステム関連支援業務は、JFS-B 規格の構築支援 3 件、ISO22000 構築支援 1 件を受注しました。

今後同業務の受注拡大に取り組むため、各食品規格の基幹文書（様式等）の作成、ISO22000 内部監査員用テキストを作成しました。

なお、JGAP に関する支援業務は、2019 年度はありませんでしたが、引き続き、業務受注に向け必要となる JGAP 指導員の資格維持に努めました。

## (4) 人材育成の取り組み

JFS-A/B 監査機関としての登録条件である JFS-A/B 監査員研修修了者 1 名を確保するとともに、ISO22000 構築支援に必要な力量確保のため ISO22000 審査員補 1 名

を確保しました。

#### **(5) 顧客満足度向上の取り組み**

品質方針にある「顧客から信頼される審査、経営に役立つ審査を提供する」ことを実践するため、5月の審査員研修で、顧客に役立つ指摘事項の研修を実施し、顧客満足度の向上につながるような審査手法の確立に努めました。

また、顧客の研修ニーズの多様化に対応するため、これら研修の内容も随時見直しで実施しました。

#### **(6) コンプライアンスの徹底**

外部・内部を問わず、審査部の業務に関わる要員に対し、「公平性確保に対する調査書」を提出させ、公平性の脅威となる要素を排除するとともに、審査員研修を通して、守秘義務の重要性について意識付けを図りました。さらに、総務部門が主催するコンプライアンス研修に参加し、法令遵守及び守秘義務の徹底を図りました。

また、ISO 認証登録事業廃止に伴う大量の機密書類の廃棄は、重要書類の溶解可能な処理業者に委託し、適切に廃棄処理しました。

### **Ⅲ. 廃棄物管理部門**

#### **最終処分場事業**

最終処分場事業については、一過性のがれき類・鉱さいの増加、外国の輸入規制に係る廃プラスチック類の受入量が増加した結果、2019年度の売上高は17億7百万円（2018年度：15億75百万円）、経常利益は6億43百万円（2018年度：4億98百万円）を確保しました。

また、埋立業務を終了した処分場については、地元との協定等の遵守・適正な維持管理に努めるとともに、閉鎖に向けた調査を継続して実施しました。

#### **(1) 新小山最終処分場（廃棄物処理センター事業）**

廃棄物の受入量は、大企業分は計画よりやや減少しましたが、中小企業分の大幅な増加により、当初計画（113,700トン）より18,500トン多い132,200トンとなりました。

また、新小山最終処分場の建設に伴う長期借入金については、3億30百万円の返済（2019年度末残高3億28百万円）を行いました。

新小山最終処分場の増設計画については、基本設計を終了し事業収支の見直しを行いました。また、実施設計に着手するとともに、環境アセスメント等の関係法令手続きを開始しました。

表 産業廃棄物受入量

(単位：トン)

施 設	2019 年度	2018 年度	2017 年度
新小山最終処分場	132,200	122,000	130,700

## (2) 埋立終了処分場の維持管理（小山最終処分場・三田最終処分場）

小山最終処分場（2010 年 4 月 26 日埋立終了届出）と三田最終処分場（2018 年 2 月 6 日埋立終了届出）は、地元自治会と締結した公害防止協定等を遵守するとともに、浸出水（余水）処理施設等の適正な維持管理と、処分場閉鎖に向けた埋立地内の温度・ガス調査を継続して行いました。

なお、小山最終処分場における埋立容量の是正については、2019 年 12 月より廃棄物の搬出を開始し、掘削・搬出作業は、2020 年度末までに完了する計画としています。

## (3) 管理体制の強化

最終処分場事業の運営及び維持管理面の品質の向上、管理体制の強化を図るため、引き続き ISO 14001 及び ISO 9001 を適切に運用するとともに、廃棄物処理法に基づく維持管理計画に記載する受入検査をより適切に実施するための組織体制も整備しました。また、事業継続計画（BCP）に基づき、定期訓練や課題検討会を実施するなど、管理体制の強化に努めました。

## (4) コンプライアンスの徹底

関係法令及び内部規程の遵守徹底を図るため、廃棄物管理部の職員を対象としてコンプライアンス研修を 3 回実施するとともに、外部研修等への積極的な参加により、職員のコンプライアンス意識の向上に努めました。また、業務上最も関係の深い廃棄物処理法関係については、三重県条例部会の傍聴等、必要となる知識の習得及び情報収集に努めました。

## (5) 地域との信頼関係向上の取り組み

地元自治会等と定期的に連絡協議会を開催し、施設の維持管理状況の報告及び意見交換等を実施するとともに、地元自治会を対象とした施設見学会を開催しました。

また、地元自治会の主催行事（町内清掃、合同防災訓練）にも積極的に参加し、相互理解と信頼関係の維持向上に努めました。

## (6) 人材育成の取り組み

最終処分場事業は、多岐にわたる知識と経験が必要となることから、ISO 9001 によ

る教育訓練の実施、熟練職員による若手職員への OJT や廃棄物処理に関連する各種研修・講演会等への積極的な参加により、関連技術・知識の向上を図りました。

また、事業の運営管理に必要な関連資格の取得による人材育成に努め、産業廃棄物処理施設技術管理者の資格（最終処分）を 1 名が取得しました。

#### (7) 顧客満足度向上の取り組み

ISO 9001 を活用し、顧客満足度の向上を目標とした活動に取り組むとともに、新小山最終処分場の維持管理情報や埋立処分実績等について、ホームページにより毎月情報提供を行いました。

また、埋立処分委託契約事業者を対象に例年実施している施設見学会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に配慮し、中止としました。

### IV. 溶融清算管理部門

#### 溶融清算管理部門（廃棄物処理センター事業）

廃棄物処理センター溶融処理施設について、同施設跡地に係る仮設材（H鋼）撤去工事が 2019 年 12 月に終了し、一連の解体撤去工事が完了したことから、同施設に係る未処理損失の清算を行い、同部門については、2020 年 3 月 31 日をもって廃止することとしました。

なお、課題である同施設跡地の利用計画については、同業他社へのベンチマーキングを行うなど情報収集に努めました。

### V. 非収益部門

#### 1 三重県地球温暖化防止活動推進センター事業

三重県地球温暖化防止活動推進センター（以下「温暖化センター」という。）は、指定期間（2016～2020年度）の4年目にあたり、引き続き、県民、NPO、企業、国、県、市町等との連携を深めて、温室効果ガス排出量削減に向けた啓発等を進めました。

##### (1) 地域活動支援事業（県委託事業等）

地球温暖化防止活動推進員（2019年度：66名、以下「推進員」という。）による出前講座や催し物等での普及啓発を271回実施し、13,000人超に対し地球温暖化防止等についての啓発を行いました。

また、県・市町や各種団体が行う環境関連イベントに出展するとともに、推進員の資質・能力向上のため、研修を2回実施しました。

イベントや出前講座において実施するアンケート調査において、「温暖化防止に取り組みたい」、「どちらかといえば取り組みたい」と答えた人の数は、93%という結果で

した。(2017年度：99%、2018年度：89%) 今後もこの数値が高く維持できるよう、普及啓発活動に取り組んでいきます。

## (2) 温室効果ガス排出削減事業（国補助事業）

三重県（共催）、推進員、NPO、企業、市町等と連携して76団体の参加により、メッセウイングみえ（津市）において「みえ環境フェア2019」を2019年12月に開催しました。（来場者数：5,000人）

「みえ環境フェア2019」では食品ロス削減の取り組みの一環として、規格外品等の廉価販売を行う「もったいない市」を開催するとともに、LED照明をはじめ省エネ家電の展示とお値打ち販売を行う「家庭の省エネフェア」や「省エネ住宅フェア」を開催しました。

## (3) 中部ブロックの地域センターとの連携

中部ブロックの7県8地域センター（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、長野市）の地球温暖化防止活動推進センターの推進員合同研修会（開催当番：福井県センター）に参加し、地域センター間の交流や情報交換を行いました。

## (4) 顧客満足度向上の取り組み

温暖化センターのホームページを活用し、県民等に地球温暖化防止等に関する最新情報を提供しました。

また、「みえ環境フェア2019」の開催にあたっては、2018年度までの実績を踏まえ、展示・イベント内容の一層の充実を図りました。

さらに、推進員の資質・能力向上のための研修を行い、推進員のスキルアップを図りました。

## 2 三重県気候変動適応センター事業

気候変動適応法（平成30年法律第50号）が2018年12月1日に施行され、各都道府県等は、気候変動適応を推進するための拠点として地域気候変動適応センターの確保に努めることが規定されました。

事業団では、三重県からの要請を受けて2019年4月1日に「三重県気候変動適応センター（以下、「適応センター」という。）」を設置しました。

適応センターでは、三重県との連携のもと、気候変動影響に関する情報の収集、整理及び分析、気候変動影響の予測及び評価、普及啓発等の事業に取り組みました。

### (1) 県内における気候変動影響と適応の整理

農林水産業、自然、防災、健康の各分野において、県の研究機関や、生産者、学校等20団体に対し、気候変動影響と適応についてのヒアリングを実施しました。

その結果を、リーフレット「私たちの暮らしと気候変動 フィールドワーク 2019」(A 4 版 50 ページ 3,000 部印刷)として取り纏め、関係機関に配付するとともに、その内容をホームページに掲載しました。

## (2) ホームページの構築

適応センターのホームページを新たに構築しました。

ホームページでは、三重県における、これまでの気候変動影響と適応の取り組みを掲載した他、イベントの告知、適応センターの日常業務の報告などを行いました。

## (3) 国・県等との連携、ネットワークの構築

ヒアリング等適応センター事業の実施を通じて、環境省、国立環境研究所、三重県の各研究機関等とのネットワークの構築を図りました。

また、三重県の関係部署等を対象に適応センターの事業説明及び意見交換会を開催するとともに、国が開催する会議に参加し、事例報告を行いました。

## (4) 普及啓発

温暖化センターが出展する市や企業の環境関連イベントに、適応センターも共同で出展しました。

企業での温暖化関連の講演会や、審査部が行う内部監査員等の研修開催の機会を捉えて、気候変動影響と適応について紹介し、アンケートを実施しました。

また、適応センター事業説明及び意見交換会の参加者や、津市内の自主防災協議会に対し、リーフレットを配布し、アンケートを実施しました。

## 3 環境保全啓発活動（生物多様性の保全における啓発活動）

三重県内の環境保全啓発活動の支援として次の取り組みを行いました。

「三重の豊かな自然を後世に伝える」をコンセプトにした活動として、次世代を担う子どもたちに学習の機会を提供するため、2019 年 7 月 28 日に志摩市教育委員会と、8 月 10 日にみえこどもの城との共同主催で、昆虫や植物等の標本づくり教室を開催しました。

また、自然環境の保全に関する情報発信として、職員を外部諸団体主催の環境学習会へ講師として派遣し、自然環境の保全・調査についての啓発を行いました。

## VI. 総務部門

### (1) 理事会・評議員会

ア) 第 39 回 理事会 (2019 年 6 月 6 日)

議案第 1 号 2018 年度 事業報告及び決算に関する件

議案第 2 号 ISO 認証登録事業の見直しに関する件



- 議案第 3 号 評議員会の開催日時、場所及び目的に関する件
- 報告事項 1 新小山最終処分場の増設について
- 報告事項 2 小山最終処分場に係る是正について
- 報告事項 3 仮設構造物（H鋼）の撤去工事について
- 報告事項 4 長期借入金の 2018 年度末残高について
- 報告事項 5 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

イ) 第 13 回 評議員会（2019 年 6 月 24 日）

- 議案第 1 号 2018 年度 事業報告及び決算に関する件
- 議案第 2 号 理事の選任に関する件
- 議案第 3 号 監事の選任に関する件
- 報告事項 1 ISO 認証登録事業の見直しについて
- 報告事項 2 新小山最終処分場の増設について
- 報告事項 3 小山最終処分場に係る是正について
- 報告事項 4 仮設構造物（H鋼）の撤去工事について

ウ) 第 40 回 理事会（2019 年 6 月 24 日）

- 議案第 1 号 業務執行理事の選定等に関する件
- 議案第 2 号 監事の賠償責任限定契約締結に関する件
- 報告事項 1 ISO 認証登録事業の廃止について

エ) 第 41 回 理事会（2019 年 11 月 26 日）

- 報告事項 1 ISO 認証登録事業の廃止について
- 報告事項 2 新小山最終処分場の増設について
- 報告事項 3 小山最終処分場に係る是正について
- 報告事項 4 仮設構造物（H鋼）の撤去工事について
- 報告事項 5 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

オ) 第 42 回 理事会（2020 年 3 月 5 日）

- 議案第 1 号 組織の変更に関する件
- 議案第 2 号 2020 年度 事業計画及び予算に関する件
- 議案第 3 号 2020 年度 短期借入金の限度額に関する件
- 議案第 4 号 2020 年度 役員の報酬の総額に関する件
- 議案第 5 号 新小山最終処分場の増設計画の変更に関する件
- 議案第 6 号 溶融清算管理部門における累積損失の清算に関する件
- 議案第 7 号 評議員会の開催日時、場所及び目的に関する件
- 報告事項 1 2019 年度 決算見通しについて

- 報告事項 2 小山最終処分場に係る是正について
- 報告事項 3 ISO 認証登録事業の廃止に係る経過報告について
- 報告事項 4 新規職員の採用について
- 報告事項 5 長期借入金の 2019 年度末残高について
- 報告事項 6 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

カ) 第 14 回 評議員会 (2020 年 3 月 24 日)

- 議案第 1 号 2020 年度 役員の報酬の総額に関する件
- 議案第 2 号 評議員の選任に関する件
- 報告事項 1 新小山最終処分場の増設について
- 報告事項 2 小山最終処分場に係る是正について
- 報告事項 3 溶融清算管理部門における累積損失の清算について
- 報告事項 4 ISO 認証登録事業廃止に係る経過報告について
- 報告事項 5 組織の変更について
- 報告事項 6 2019 年度 決算見通しについて
- 報告事項 7 2020 年度 事業計画及び予算について
- 報告事項 8 長期借入金の 2019 年度末残高について

キ) 第 43 回 理事会 (2020 年 3 月 24 日)

- 議案第 1 号 業務執行理事の選定等に関する件
- 議案第 2 号 重要な使用人の選任及び解任に関する件

(2) 業務の進行管理等

各部門の安定した事業運営による収益の向上に向けて、各部門との調整を図りながら「経営実践計画進行管理表」での進捗管理を行うとともに、長期借入金の返済等、財務基盤の充実・強化に向けて取り組みました。

また、働き方改革関連法が順次施行されることを受け、同業他社へのベンチマーキングを実施し、年次有給休暇の確実な取得に取り組むとともに、非正規職員の給与等の見直しを行いました。

「三重県環境保全事業団【河芸社屋】事業継続計画 (BCP)」については、その上位規程となる「三重県環境保全事業団 防災管理規程」の策定を進めました。

(3) 人材の採用・育成等

「事業団の職員採用、人事異動の基本方針」による職員の採用、育成を行い、「人事評価制度」を人材育成に活かすとともに、利益・原価管理についての知識を深めるために、「利益向上・原価低減」についての「階層別研修」を開催しました。

また、視察研修制度の本格的な運用を行うとともに、職員派遣研修制度を引き続き

活用し、他事業所との職員の人事交流を図りました。

#### (4) コンプライアンスの徹底

顧客から信頼される事業運営の継続に向けて、適正な事業運営をより一層行っていくために、ISO 14001 定期審査、業務監査による管理体制の強化及びコンプライアンス研修等の継続的な実施により、コンプライアンスの徹底に取り組みました。

また、コンプライアンスの徹底・定着のため、コンプライアンスの内部統制制度として、コンプライアンス推進委員会を立ち上げ、内部通報等取扱要領等の検討を行いました。

#### (5) 顧客満足度向上の取り組み

「顧客満足度向上活動推進委員会」では、各部門と連携して、顧客に対するきめ細やかな対応、サービス向上の検討を行いました。

また、職員満足度向上の取り組みとして 2018 年度に引き続き「理事長を囲む会」を開催し、役員とのコミュニケーションを図りました。

さらに、職員の意見を事業及び業務の改善に反映していくための「改善提案制度」の活用についても、引き続き奨励し、定着化に努めました。

#### (6) 広報活動

事業団の様々な取り組みを、県民等、多くの方々に知っていただくために、ホームページ、広報誌「みえか」等を活用した情報発信に取り組みました。

また、三重県総合博物館における 1 日コーポレーション・デーを開催し、事業団の PR 活動を行いました。

#### (7) 職員の健康保持増進に向けた取り組み

職員が健康で意欲と能力を十分に発揮することができるよう「効果的、効率的な仕事の仕方の実現」及び「職員の健康保持増進」に向け、2020 年 4 月から適用される働き方改革関連法（働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律）に対応するための取り組みを行いました。